

第1章

健康福祉部の主な取組

1 当初予算の概要

一般会計

平成30年度当初予算は約**1,172億円** 前年度当初予算比**△38億円(△3.1%)**

<減要因>国民健康保険財政安定化基金への積立金 **△22億円**

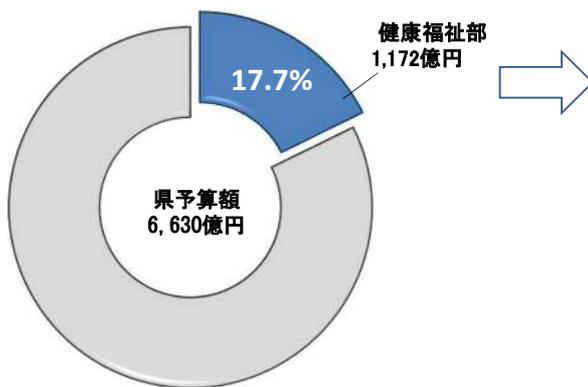
特別会計

療育福祉・医療療育センター特別会計 平成30年度当初予算 約**19.2億円**
 国民健康保険特別会計 " 約**1,300.4億円**
 母子父子寡婦福祉資金特別会計 " 約**2.7億円**

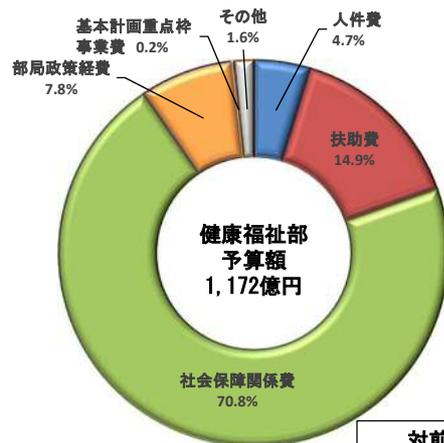
(単位:千円)

区分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	増減	増減率
一般会計	117,247,066	121,035,201	△3,788,135	△3.1%
特別会計	132,233,564	2,207,267	130,026,297	5,890.8%
療育福祉・医療療育センター特別会計	1,923,955	1,943,376	△19,421	△1.0%
国民健康保険特別会計 【創設】	130,037,126	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483	263,891	8,592	3.3%

県予算額に占める割合
(一般会計)



経費区分別内訳



対前年度比
△38億円(△3.1%)

<課別予算額(一般会計)>

(単位:千円)

課名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
健康福祉政策課	13,002,108	13,259,948	△257,840	98.1%
がん・生活習慣病対策課	659,337	787,491	△128,154	83.7%
医療業務課	7,223,671	7,288,597	△64,926	99.1%
保健衛生課	4,576,850	4,416,801	160,049	103.6%
高齢福祉保険課	54,976,846	58,938,452	△3,961,606	93.3%
こどもみらい課	20,409,561	20,197,050	212,511	101.1%
障害福祉課	16,398,693	16,146,862	251,831	101.6%
健康福祉部予算額	117,247,066	121,035,201	△3,788,135	96.9%
県予算額	663,000,000	684,600,000	△21,600,000	96.8%
県予算額に占める割合	17.7%	17.7%	-	-

<経費区分別予算額>

(単位:千円)

経費区分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
人件費	5,512,529	5,385,797	126,732	102.4%
扶助費	17,481,178	17,484,195	△3,017	100.0%
社会保険関係費	83,060,309	83,995,238	△934,929	98.9%
部局政策経費	9,087,709	11,874,771	△2,787,062	76.5%
基本計画重点枠事業費	234,997	242,769	△7,772	96.8%
その他	1,870,344	2,052,431	△182,087	91.1%
計	117,247,066	121,035,201	△3,788,135	96.9%

2 平成30年度における健康福祉部の事業展開

「青森県型地域共生社会」の実現

保健・医療・福祉機能の強化支援：市町村の保健・医療・福祉機能の強化に向けた環境づくり、包括的な支援体制を構築する人財の育成支援

多機関の協働による包括的支援体制の構築：包括化相談支援センターの設置、住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる体制の構築など

がん対策の加速化と平均寿命の延伸

がん・生活習慣病対策

- ・がん検診受診機会の拡大や、がん検診精度管理の向上を支援
- ・がん相談支援機能の充実のための環境を整備

- ・糖尿病に係る正しい知識を県民に浸透させるとともに、市町村が主体的に糖尿病対策に取り組む環境を整備するため、**全県的なキャンペーンを展開**

- ・民間企業との協働による普及啓発により、無関心層が意識せずに健康になる環境づくりを推進など

将来を見据えた地域医療提供体制の構築

地域医療構想の実現

- ・訪問看護の体験型研修、訪問看護ステーションの機能強化に関する意見交換会など
- ・ICTを活用した遠隔医療システムを導入する市町村への支援

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

乳幼児はつらつ育成事業費補助【拡充】

- ・所得制限を緩和することで、**未就学児の9割程度が助成対象**

医療的ケア児支援の体制づくり

障害児支援対策

- ・医療的ケア児の支援に係る課題や対策等を検討する部会を設置・運営
- ・保健・医療・福祉・教育・保育等の各関係機関の連携による相談支援体制の充実

高齢者支援体制の拡充

生活支援サービスの拡充深化

- ・介護予防・生活支援サービスにおける住民主体サービスの創出など

認知症支援ネットワークの強化

- ・認知症カフェの設置を促進するセミナーの開催など

結婚・子育て支援対策

- ・結婚支援推進体制の構築
- ・安定的な保育サービス提供のための体制構築支援
- ・地域の子ども支援ネットワーク会議を設置・運営

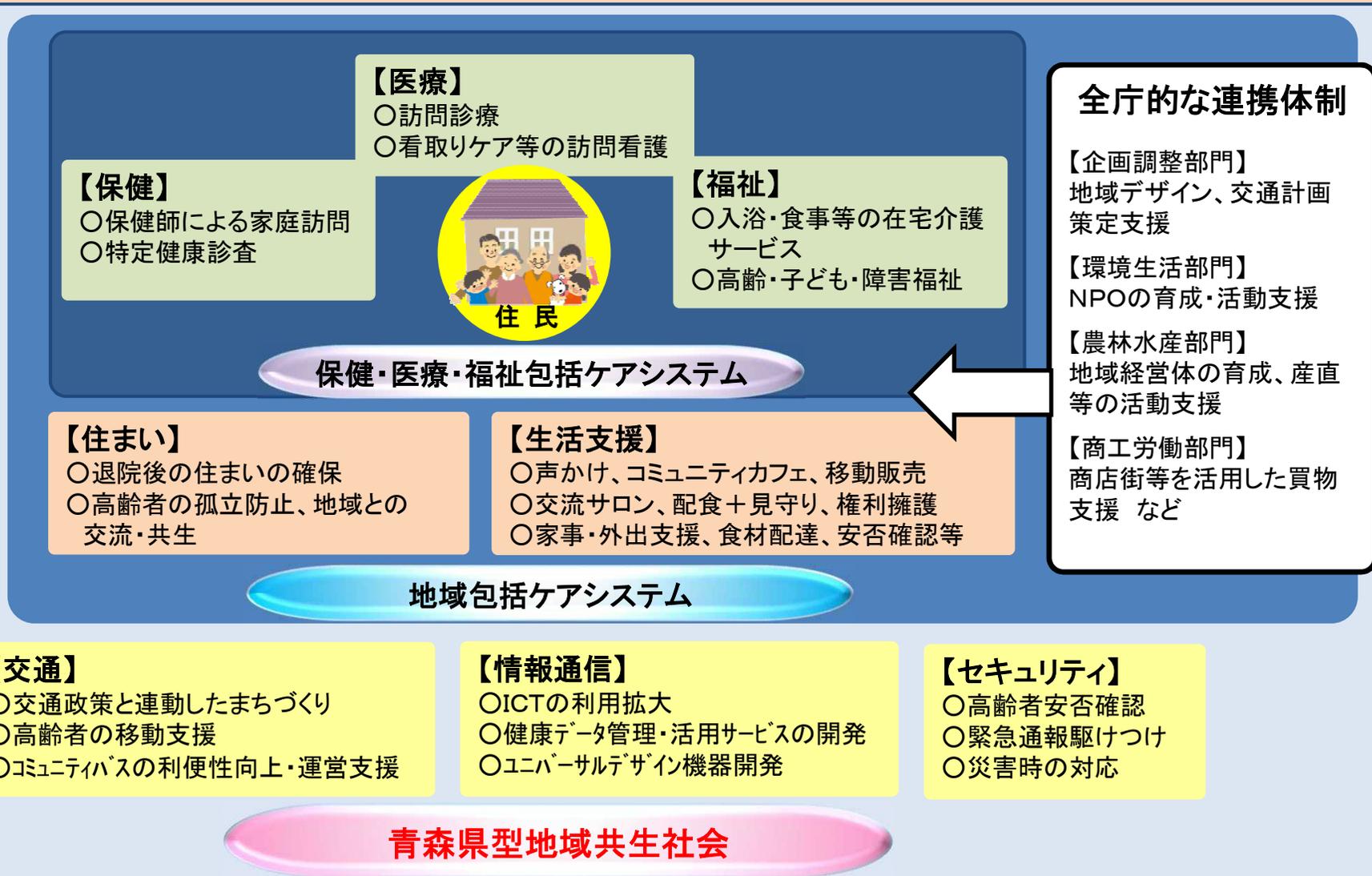
「青森県型地域共生社会」の実現

【目指す姿】

地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる社会。

【基本的な考え方】

青森県の保健・医療・福祉包括ケアシステムに「住まい」「生活支援」を取り込むとともに、「交通」「情報通信」「セキュリティ」の地域機能を加え、さらに「地域づくり」の視点を踏まえた深化を図る。



「青森県型地域共生社会」の実現に向けた市町村、地域との協働について

市町村との協働

地域との協働

住民主体の地域づくり
多様な担い手の確保

③がん総合対策事業
がん検診の受診機会の拡大、がん検診精度管理の向上、がん相談支援機能の充実

○親子のむし歯予防と無煙世代育成事業
幼児へのフッ化物歯面塗布と妊産婦等への禁煙支援

○切れ目ない親子支援充実事業
市町村における子育て支援包括支援センターの設置支援など

多職種連携・協働

○いのちを支える包括的自殺対策事業
市町村の自殺対策計画策定支援、ハイリスク層に対する支援強化など

○共に支える認知症支援ネットワーク事業
認知症カフェの設置を促進するセミナーの開催など

健康

がん

母子保健

自殺

認知症

地域包括ケア

①「青森県型地域共生社会」実現に向けた保健・医療・福祉機能強化支援事業
市町村の保健・医療・福祉機能の強化に向けた環境づくりや包括的な支援体制を構築する人財の育成支援

②多機関の協働による包括的支援体制構築モデル事業
モデル圏域(町村)における包括化支援センター設置、住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる体制の構築など

⑨生活支援サービス拡充深化事業
介護予防・生活支援サービスにおける住民主体サービスの創出

⑥オール青森で糖尿病リテラシー向上事業
全県的な「糖尿病リテラシー向上キャンペーン」の展開
○あおもリアグリヘルスアップ事業
基幹産業である「農林漁業」従事者の健康づくり

⑩国保糖尿病患者抽出・受診勧奨等促進事業
国保データベースを活用した市町村の糖尿病重症化予防の取組を促進

医療

○新しい「地域を支える医療システム」構築特別対策事業
ICTを活用した遠隔医療モデルを導入する市町村への支援など

障害

⑮障害者就労施設工賃向上支援事業
市町村と連携した効率的な販売促進体制の構築

児童

⑫保育サービス提供体制構築支援事業
人口減少地域における安定的な保育サービスの提供のための体制構築支援
⑬地域の子ども支援ネットワーク形成事業
子どもの貧困の実態把握と地域の子どもを支援する基盤の整備

結婚子育て

⑭医療的ケア児支援関連事業
医療的ケアが必要な障害児への支援体制強化

⑪結婚支援協働サポート事業
市町村、企業、大学を含めた広域的な結婚支援推進体制の強化など

●新規 ○継続



将来を見据えた地域医療提供体制の構築



背景と課題

背景

- 人口減少
- 高齢化の進展
- 医療への期待の高まり
- 広い県土、複雑な地形

【目的】

青森県地域医療構想の実現

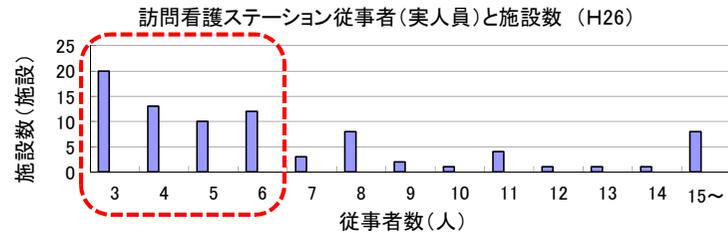
今後の方向性

- 医師不足や医師の地域偏在、診療科偏在の解消
- 看護師の県内就業の促進
- 多様化する医療ニーズに応える医療提供体制の構築

I 病床の機能分化・連携の推進

- ① 病床の機能分化・連携
- ② 在宅医療等の充実
- ③ 休床中の病床への対応

⑦ 訪問看護推進対策事業【新規】 (11,380千円)
 訪問看護の体験型研修（動機付け支援）、既存の小規模訪問看護ステーションの規模・機能拡大や連携強化等に向けた取組を実施



○ 在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業【新規】 (12,000千円)
 診療所が医師事務作業補助者（医療クラーク）を雇用し、在宅医療に取組む場合に、雇用に要する経費を支援

○ 新しい「地域を支える医療システム」構築特別対策事業（看護師による診療補助体制強化事業分） (11,250千円)
 診療補助体制の強化や患者の利便性を向上するため、一定の医療行為（特定行為）が出来る看護師を育成するための経費を支援

○ 病床機能分化・連携推進施設設備整備事業 (420,000千円)
 医療機関が急性期等から回復期へ病床機能を転換するために必要な施設・設備の整備に要する経費を支援

II 効率的かつ質の高い地域医療サービスの確保

- ① 医療機能の充実・高度化
- ② 医療従事者の確保・養成
- ③ 在宅医療と介護との連携促進
- ④ へき地等医療の充実

○ 小児救急電話相談事業【拡充】 (13,531千円)
 青森県こども救急相談電話（#8000）の開設時間帯を拡大し、さらなる保護者の不安軽減、医療従事者の負担軽減に向けた取組を実施

○ 新しい「地域を支える医療システム」構築特別対策事業（へき地等における受療環境の維持・向上分） (30,000千円)
 研究委託により構築したICTを活用した遠隔医療モデルを導入する市町村に対し、導入に要する経費を支援

○ 看護職員資格取得特別対策事業 (20,926千円)
 ひとり親家庭等の親又は子の看護職員資格の取得を医療機関・団体が支援する取組を実施

○ 地域医療支援センター事業 (96,816千円)
 地域医療を志向する若手医師の育成・定着や良医を育むグランドデザインに則した取組を実施

両輪



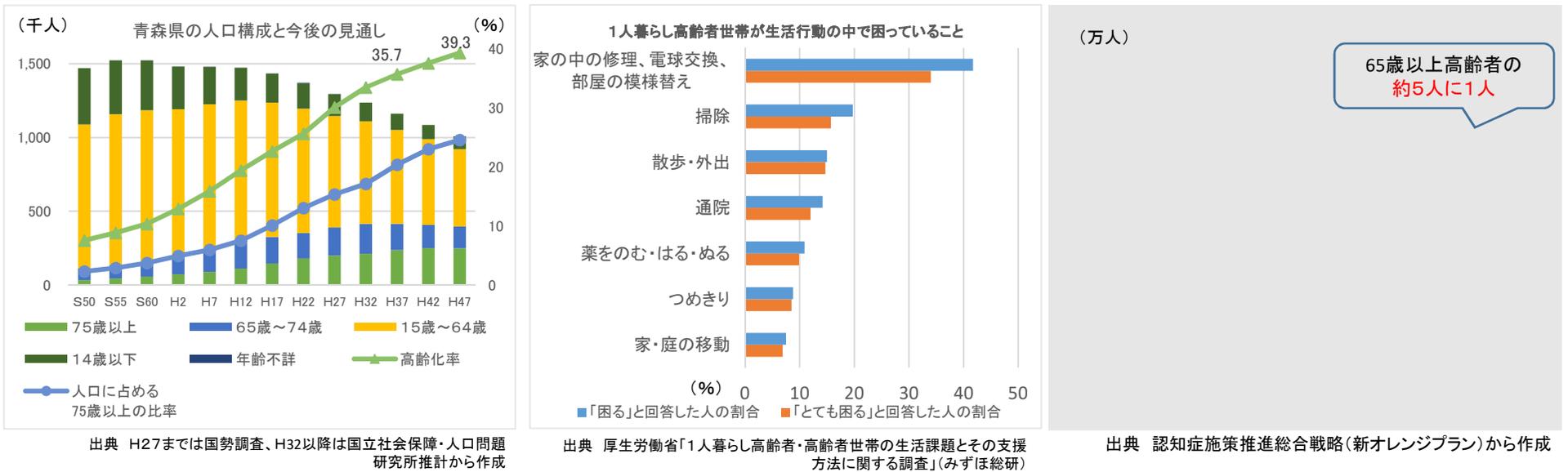
施策を円滑に進めるための取組

自治体病院等の機能再編成の推進

地域医療介護総合確保基金の活用

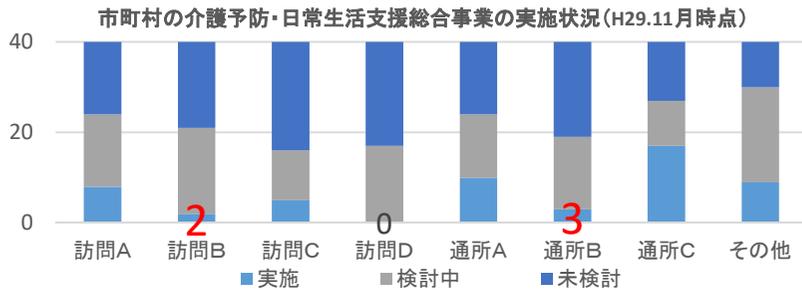
施策と具体的な取組

高齢者支援体制の拡充



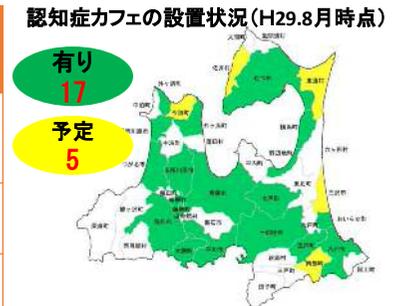
高齢者一人ひとりが、生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、生活支援・介護予防の基盤整備や認知症対策を推進します。

(1) 生活支援・介護予防



(2) 認知症対策の推進

新オレンジプランに対応した目標項目	目標値【H29末】 全国(県)	目標値(案) 【H32末】 全国(県)
認知症カフェの設置	なし (設置市町村数増加)	全市町村 (40市町村)
認知症サポーターの養成	800万人 (7万人)	1,200万人 (12万人)
認知症サポート医の養成	5,000人 (46人)	1万人 (91名)



⑨ 生活支援サービス拡充深化事業【新規】(8,123千円)

市町村の介護予防・日常生活支援総合事業の推進を図るため、**圏域単位**で多様な主体による会議の開催や、**市町村**への**個別支援**を行うほか、**生活支援コーディネータ**を養成し、**住民主体サービス**の創出を支援します。

○ 共に支える認知症支援ネットワーク事業(5,376千円)

地域全体で認知症を支える支援体制の構築を図るため、**認知症カフェの設置を促進するセミナーの開催**や、**認知症サポート医の養成**など、**認知症対策の推進**に取り組みます。

がん対策の加速化と平均寿命の延伸

青森県健康増進計画 健康あおり21 (第2次)

早世の減少と健康寿命の延伸

糖尿病による死亡率
ワースト1位(H28)

庁内ベンチャー

⑥オール青森で糖尿病リテラシー向上事業[新規]
(7,600千円)

⇒ 糖尿病に係る正しい知識を県民に浸透させるとともに、市町村が主体的に糖尿病対策に取り組む環境を整備するため、全県的なキャンペーンを展開

平均寿命

ワースト1位(H27)

男性:78.67年
女性:85.93年

生活習慣病の発症予防

④高血圧と不整脈から血管をマモル事業[新規]
(5,600千円)

⇒ 高血圧と不整脈の予防・早期発見等のため、対象別の普及啓発媒体を作成するとともに、血圧と脈拍の測定を促進

生活習慣の改善

⑤民間協働型健やか力啓発事業[新規] (9,614千円)

⇒ 民間企業と協働した無関心層に対する普及啓発を行うための環境整備とともに、高血糖改善の食生活を県民に定着させるための基盤整備

伸び幅1.39年...

着実に延伸

がん年齢調整死亡率
ワースト1位(H28)

第三期青森県がん対策推進計画

がん患者を含めた県民が、がんを知り、がんの克服を目指す社会

◆科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

・・・ 受動喫煙防止、肝炎ウイルス検査の普及、がん検診受診率向上及び精度管理

◆患者本位のがん医療の実現

・・・ がん医療の充実、がん登録の充実

◆尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

・・・ 情報提供、相談支援の充実

◇これらを支える基盤の整備

・・・ 人材育成、がん教育・普及啓発

③がん総合対策事業[新規] (17,000千円)

⇒ がん検診受診機会の拡大や、がん検診精度管理の向上を支援するとともに、がん相談支援機能の充実のための環境を整備

今を变えれば!
未来は変わる!!



健やか力向上
推進キャラクター
「マモルさん」

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

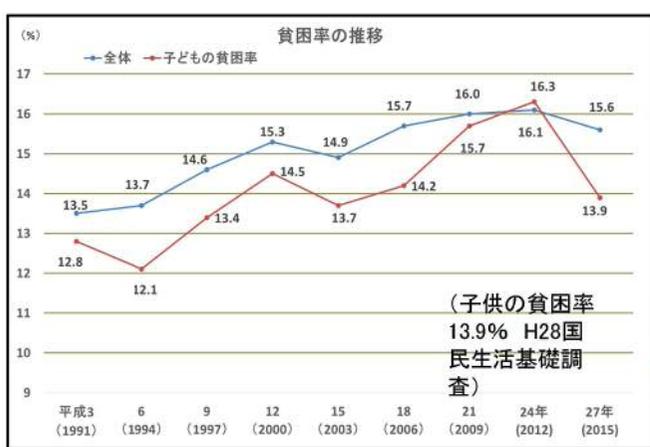
現状と課題



結婚・子育て支援

合計特殊出生率は、近年上昇傾向にあり、平成28年は、全国を上回ったが引き続き、**出生数増加に向け、更なる対策の推進が必要**

H28青森県 1.48(全国30位)
全国1.44



子どもの貧困対策

様々な環境にある子供や家庭への支援の充実、中でも**貧困の世代間連鎖を防ぐための環境整備と教育の機会均等を図る子供の貧困対策は極めて重要**

安心して子どもを産み育てるためには、**結婚・妊娠・出産・子育てまでの一貫した支援が必要**であり、ライフステージに即し地域の実情に応じたニーズに対応するきめ細かい支援に取り組み、これらをパッケージとして総合的に進めます。

ライフステージ



H30重点枠等事業

⑪結婚支援協働サポート事業
【新規】(19,210千円)
結婚支援推進体制の構築と広域連携の取組支援、若年層に主眼を置いた気運醸成の実施



⑫保育サービス提供体制構築支援事業
【新規】(5,632千円)
人口減少地域における安定的な保育サービスの提供のための体制構築支援

切れ目ない親子支援充実事業 (4,688千円)
母子支援システムの運用、市町村での子育て支援包括支援センターの設置支援



⑬地域の子ども支援ネットワーク形成事業
【新規】(8,536千円)
子どもの貧困の実態を多面的に把握するための調査の実施及び県、市町村、NPO等関係機関の適切な役割分担と地域の子どもを支援する基盤を整備

子どもの貧困対策特別強化事業 (1,972千円)
児童養護施設等入所児の自立を促進するため、児童相談所に支援員を配置し、児童の将来設計等をサポート

乳幼児はつらつ育成事業費補助【拡充】(650,078千円)
所得制限を緩和!

結婚から子育て応援企業支援事業 (7,150千円)
「働き方改革」に取り組む企業の認証制度に基づく認証・支援

乳幼児はつらつ育成事業費補助金の拡充

現行制度

- 1.対象者 未就学児(0歳~6歳)
- 2.所得制限 児童扶養手当の平成9年度所得制限額
(扶養者1名:2,722千円)
- 3.助成内容 通院、入院、歯科
- 4.自己負担 0歳~3歳児 負担なし
4歳~就学前 通院 月1,500円
入院 日 500円
- 5.補助率 県1/2(市町村1/2)

課題

- ・県内市町村ごとに所得制限にばらつきがあり、居住する市町村によって、受給機会に差が生じている。
- ・県内市町村でも、市部を中心に県準拠の所得制限を採用している。

全国一律の安定した制度であることが望ましいが、少子化対策の一層の充実及び県内の公平性を図る観点から制度の拡充が必要



乳幼児はつらつ育成事業費補助〔拡充〕(650,073千円)

所得制限基準を約2倍に引き上げ

平成9年度
児童扶養手当水準

扶養人数	現基準
0人	2,342千円
1人	2,722千円
2人	3,102千円
3人	3,482千円



平成18年度
児童手当特例給付水準

扶養人数	新基準
0人	5,320千円
1人	5,700千円
2人	6,080千円
3人	6,460千円

未就学児の約9割程度が助成対象へ

⑳実績

35,902人

児童人口の58%

新基準

53,437人

児童人口の87.5%



【実施時期】

■新基準適用 平成30年10月1日



医療的ケア児支援の体制づくり

現状

「医療的ケア児」について

○医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養など医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）が増加している。

○家族からは、相談窓口がわかりにくい、施設の受入体制がまだ十分でない、家族の介護の負担が大きいなどの意見がある。



＜青森県の医療的ケア児の人数＞

圏域	人数	割合
青森	33	23.2%
津軽	41	28.9%
八戸	35	24.7%
西北五	5	3.5%
上十三	21	14.8%
下北	7	4.9%
計	142	100.0%

※H28.10.1～H28.12.31における20歳未満の「在宅療養指導 管理料」算定患者数(県・県医師会調べ)

児童福祉法の改正

○平成28年6月の児童福祉法の改正により、地方自治体における保健・医療・福祉等の関係分野が連携した支援体制の整備が義務化された。

県の施策

⑭医療的ケア児支援関連事業(5,985千円)【新規】

○医療的ケア児とその家族が安心して生活できる地域づくりを推進するため、医療的ケア児の支援に係る課題や対策等を検討する部会を設置するとともに、保健・医療・福祉・教育・保育等の関係機関の連携により、相談支援体制等の充実を図る。

○医療的ケア児支援体制検討部会設置事業(628千円)
⇒医療的ケア児の支援に係る課題、対策等の検討のための県の検討部会の設置・運営

○医療的ケア児支援体制推進事業(3,469千円)
⇒関係者への普及啓発や支援者向けの情報冊子等の作成の検討のほか、地域の支援体制の構築に向けた支援、医療的ケア児支援者・コーディネーターの養成、家族交流支援

○保育所等勤務看護師医療的ケア研修事業(1,888千円)
⇒保育所等の看護師を対象した医療的ケアの研修会の開催

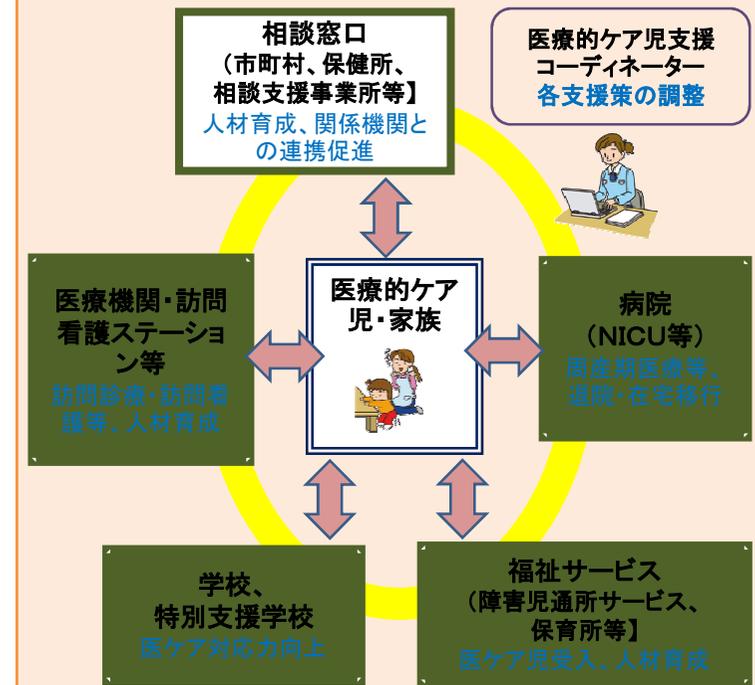
関係分野の連携促進により、

- ①相談窓口の機能強化
- ②施設の受入体制整備
- ③地域の支援体制構築
- ④家族の介護負担軽減

30年度の取組

青森県障害福祉サービス実施計画(第5期計画) H30～32年度
【成果目標】関係者による協議の場の設置、支援策を調整するコーディネーターの配置

全体イメージ



(参考) 健康福祉部の今年度策定の各種計画等

No	計画等の名称・概要	策定期期	計画等期間	担当課
1	第三期青森県がん対策推進計画 がん患者に対するがん医療の提供体制等を踏まえ、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るもの	平成30年3月	平成30～35年度	がん・生活習慣病対策課
2	青森県肝炎総合対策 ウイルス性肝炎に係る総合的な対策を推進するもの	平成30年3月	平成30～35年度	がん・生活習慣病対策課
3	青森県保健医療計画 保健医療に関する基本計画及び保健・医療分野の取組を進めるための基本方針	平成30年3月	平成30～35年度	医療薬務課
4	青森県感染症予防計画 感染症予防を総合的に推進するもの	平成30年3月	—	保健衛生課
5	あおもり高齢者すこやか自立プラン2018 高齢者福祉及び介護保険分野における施策の基本方針	平成30年3月	平成30～32年度	高齢福祉保険課
6	青森県医療費適正化計画(第三期) 県民の健康の保持の推進と医療の効率的な提供の推進を図ることにより、医療費適正化の取組を進めるもの	平成30年3月	平成30～35年度	高齢福祉保険課
7	青森県国民健康保険運営方針 国民健康保険の安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域化や効率化を図るもの	平成29年12月	平成30～32年度	高齢福祉保険課
8	青森県障害福祉サービス実施計画(第5期計画) 障害福祉サービスや障害児通所支援等の提供体制の計画的な確保を図るもの	平成30年3月	平成30～32年度	障害福祉課
9	いのち支える青森県自殺対策計画 総合的な自殺対策の方向性と具体的な取組を示すもの	平成30年3月	平成30～35年度	障害福祉課

